

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
コード番号 9832

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.autobacs-seven.com/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長
氏 名 山本 弘

TEL (03)3454-0062

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	227,737	(1.0)	9,569	(△22.7)	12,271	(△17.5)
13 年 3 月期	225,377	(2.5)	12,386	(△ 2.1)	14,879	(△ 4.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	5,520	(△28.9)	147 28	— —	3.9	6.4	5.4
13 年 3 月期	7,767	(△ 1.8)	207 23	— —	5.6	8.1	6.6

(注) ①持分法投資損益 14 年 3 月期 32 百万円 13 年 3 月期 8 百万円
②期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 37,481,289 株 13 年 3 月期 37,481,404 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 3 月期	190,815	145,391	76.2	3,879	09
13 年 3 月期	191,072	141,095	73.8	3,764	43

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 37,480,850 株 13 年 3 月期 37,481,374 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	11,795	△8,856	△5,296	32,835
13 年 3 月期	15,017	△8,990	1,186	35,575

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 1 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	112,000	6,300	3,600
通期	237,000	15,300	8,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 231 円 12 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4, 7, 8 ページを参照して下さい。

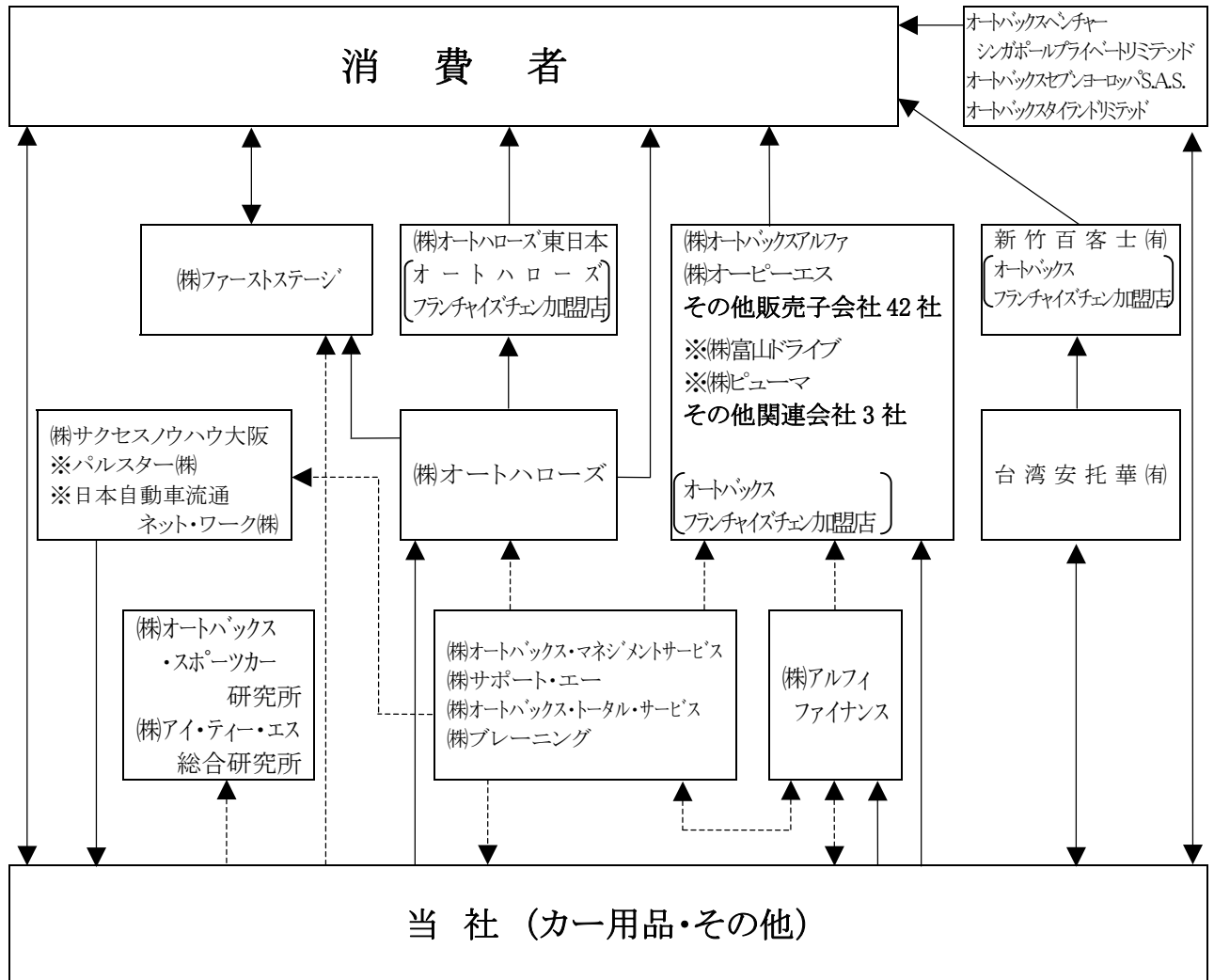
企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 63 社および関連会社 7 社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートボックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業および人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社および㈱オートハローズ他 4 社が卸・小売をするほか、子会社台湾安托華(有)他 1 社と関連会社パルスター(株)他 1 社は、当社および子会社へ商品を提供しており、子会社㈱オートボックスアルファ他 45 社と関連会社㈱富山ドライブ他 4 社が、一般消費者に向けて販売をしております。また、㈱アルフィファイナンスはオートボックスグループへの金銭の貸付および機器等のリースを行っております。㈱サポート・エーは人材派遣業を行っております。㈱オートボックス・マネジメントサービスはオートボックスグループへのコンサルティング業および経理事務等代行業を行っております。㈱オートボックス・トータル・サービスはオートボックスグループの事務処理代行業を行っております。㈱プレーニングはオートボックスグループの広告代理店業務を行っております。なお、オートボックスインターナショナルホンコンリミテッド、㈱カーライフ総合研究所およびオートボックス U. S. A., I N C. は平成 14 年 3 月末日現在で営業をしておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◀印は商品等の流れ、◀-----印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。

オートボックスインターナショナルホンコンリミテッド、㈱カーライフ総合研究所およびオートボックス U. S. A., I N C. は平成 14 年 3 月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には記載しておりません。

㈱オートボックス・スポーツカー研究所は、平成 13 年 4 月に㈱近江オートボックスより商号変更しております。

㈱オートハローズは日本証券業協会に店頭登録しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは経営ビジョンとして、「日本のオートバックスから世界のオートバックスへ」の飛躍を掲げております。これは激しい環境変化に即応できるフランチャイズ本部企業として、経営における「効率」および企業姿勢としての「公正」を両立させる「クオリティカンパニー」、また、あらゆる面で「国際水準」を満たすことができる「グローバルカンパニー」の実現を目指すものであります。さらに、事業ドメインとしては「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」を掲げ、新業態や新事業の開発およびチェンマネジメントの変革に取り組んでおります。

また、創業の精神である「顧客第一主義」のもと、情報分析力、マーケティング力の強化により、一層の高付加価値商品の開発を手掛け、消費者ニーズに迅速に対応し、さらにピットサービスメニューの開発により、CS経営の質の向上を追及しております。

このように、「お客様」「株主様」「お取引先」「従業員」等に対して、国際的に通用する人材育成と経営管理の構築により、健全なコーポレート・ガバナンスを確立し、企業市民としての「社会的責任を果たす」ことを経営の方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力向上に向けて企業体質強化を図り、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、株主の皆様に対して安定的かつ漸増的な利益還元を経営の要諦として考えております。このように安定配当を目標に掲げ、さらなる経営基盤の強化に努めてまいります。

従って、内部留保資金の使途につきましては、販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、さらにはニュービジネスの創造・開発に充当してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、個人投資家層の拡大および株式市場の流動性向上の重要性を認識しております。今後、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引き下げに関する検討を適宜実施し、株式市場や株価の動向を勘案しつつ、株主利益の視点から必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは、経営の意思決定の迅速化および大幅な権限委譲を図るため、取締役会を月2回開催するとともに、執行役員制度を導入し、取締役はコーポレート・ガバナンスの視点で最適な経営資源の配分を行い、執行役はそれに基づく業務執行責任を果たすことにより、経営と執行の明確な分離を進めてまいります。また、従業員につきましても全社員を対象に役割成果対応型の年俸制を中心とした新人事制度を導入し、意識改革と働き方の変革により1人1人の成長と生産性の向上を図ってまいります。さらに、現場への権限を委譲した事業部制により、加盟店に対してより地域に密着した店舗運営を実践する上での支援・指導の強化を行ってまいります。

監査体制につきましても、取締役会だけでなく、重要な諸会議においても直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が充分行えるよう監査役会の機能強化を図ってまいります。また、経営の透明性を高めるため、社内の意思決定にあたっては幅広く経営情報の開示、意思決定事項の共有化により、社外に関してもIR活動、広報活動に積極的に取り組み、情報ディスクロージャーに努めてまいります。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中期的には、事業構造の転換による国内販売基盤の再構築を図るとともに、エンターテインメント性をもったカーライフ周辺事業を提案してまいります。また、長期的な展望に立った海外展開を図りながら、成長性を追及する経営を推進していくとともに、資本効率および収益性を重視する企業体質を構築してまいります。

国内の流通市場におきましては、競争力強化と収益改善のため、「スーパーオートバックス TYPEⅡ」を中心に、新規出店および既存店からの転換等積極的な店舗の統廃合の実施により、店舗規模・配置の最適化を図るとともに、お客様の求めるチェンブランドを再構築してまいります。また、車検・整備、エアロパーツ取り付けなどカスタマイズ関連分野の充実、「オートバックス走り屋天国セコハン市場」における中古カー用品の下取り・販売等の業容拡大、セルフのガソリンスタンドを備えた「オートバックス・エクスプレス」の店舗展開、自動車関連商品の総合検索サイトによる情報の提供、独自開発によるオリジナルスポーツカーの製造・販売および「ART A」によるモータースポーツ活動への積極的な参加により、新たなファン層の獲得を目指してまいります。さらに、株式会社オートハローズを完全子会社とし、オートバックス店舗とオートハローズ店舗との統一的な展開、統廃合等を順次進めることにより、経営の効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

海外における店舗展開につきましては、アジアの出店地域の拡大および欧州でのフランチャイズチェーン展開を順次進めるとともに、米国においても新たにロサンゼルス市郊外に出店を予定するなど、海外での販売シェア獲得に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	ROE
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
2002年3月期	227,737	9,569	12,271	5,520	147.28	3.9
2001年3月期	225,377	12,386	14,879	7,767	207.23	5.6
増減額	2,360	△2,816	△2,608	△2,246	△59.95	
増減率	1.0%	△22.7%	△17.5%	△28.9%	△28.9%	△1.7

当期のわが国経済を顧みますと、年度後半の米国を中心としたIT関連財の在庫調整の進展による需要回復により、輸出や生産に底入れの兆しが現れるなど、企業部門を中心に徐々に明るさが見え始めてきましたものの、デフレの進行による企業収益の改善の遅れにより、設備投資は減少基調を続け、また、個人消費につきましても、構造調整圧力の影響から雇用・所得環境が一段と悪化し、景気全体としては依然として低調のうちに推移いたしました。

自動車業界におきましては、各メーカーのモデルチェンジや新型車投入効果により、普通乗用車・軽自動車販売は好調でありましたが、家計所得の減少が価格下落による実質購買力の向上効果を打ち消し、国内自動車販売は前年実績を下回る状況となりました。

カー用品市場につきましても、特に高機能DVDカーナビゲーションの需要は順調に伸びておりましたが、完全失業率が過去最高を記録するなど雇用不安から、消費者の生活防衛意識は一層強まり、また、様々な企業間での価格競争も激化し、斯界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢に対処するため、当社グループといたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革を推進し、また、「クルマ好きのユートピアの実現」に向けた各種施策に積極的に取り組み、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化に注力してまいりました。

競合他社との差別化戦略といたしましては、「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトに、幅広いユーザー層の獲得のため、エンターテインメント性を兼ね備えた魅力的でしかも創造的な商品やサービスの提供、テーマパークのような「豊かさや夢」を提案できる個性的なお店作り、カスタマイズ・車検など整備関連作業の内製化によるサービス部門の強化に積極的に取り組みました。また、新規顧客の開拓を図るため、新たな試みとして、「株式会社オートボックス・スポーツカー研究所」を設立し、昨年12月に発表した独自開発によるオリジナルスポーツカー「我來也(ガライヤ)」の投入を皮切りに、自動車やモータースポーツ用品などカー用品の枠を越えた商品の開発・製造にも着手いたしました。さらに、台湾に海外では初めてとなるスーパーオートボックスTYPEⅡを出店し、また、フランスには欧州初の店舗をルノー社との合弁により2店舗出店するなど、今後のアジア地域での店舗体制の見直しおよび欧州におけるフランチャイズチェーン展開の基盤作りを行いました。

店舗規模・配置の最適化戦略といたしましては、既存のオートボックスを上回る売場面積と豊富な品揃えに加え、車検・整備などピットメニューを充実したスーパーオートボックスTYPEⅡの出店を加速する一方、競争力の乏しい既存店の閉鎖等エリア内再編に伴う不採算店舗の統廃合を積極的に推し進めました。その結果、国内では主に、リロケーション6店舗を含むスーパーオートボックスTYPEⅡ8店舗を出店するとともに、既存店整理により12店舗を退店いたしました。

これらの施策の結果、販売面におきましては、積極的な販促活動を展開いたしましたでしたが、降雪等の季節的要因および個人消費の長期低迷により、特にチェーン・キャリア等の冬季商品とオイル・バッテリーが落ち込み、売上高は2,277億円(前期比23億円増加)と前期に比べ1.0%の増収にとどまりました。収益面につきましては、在庫整理等による粗利率の低下および販売コストの増加により、経常利益は122億円(前期比26億円減少)と前期に比べ17.5%の減益となり、また、当期純利益でも貸倒引当金の戻入れがありました。米国エンロン社の経営破綻に伴う有価証券の売却損、保有株式の減損処理および投資損失引当金の積増し等により、55億2千万円(前期比22億4千万円減少)と前期に比べ28.9%の減益となりました。

部門別売上高の状況

部 門	2002/3 期			2001/3 期			増減額	増減率
	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比	店舗数		
卸 売 部 門	138,366	60.8	396	143,391	63.6	413	△5,024	△3.5
小 売 部 門	89,370	39.2	146	81,985	36.4	131	7,385	9.0
合 計	227,737	100.0	542	225,377	100.0	544	2,360	1.0

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、在庫整理に伴う売れ筋商品の販売による売上増加がありました。商品別では全体的に減少傾向にあり、特に季節的要因でチェーン・キャリア等の車外用品部門が大幅に落ち込み、売上高は1,383億円（前期比50億円減少）と前期に比べ3.5%の減収となりました。なお、店舗数につきましては、前期と比べ17店舗減少しております。

小売部門

小売部門におきましては、主に中古車事業や「オートボックス走り屋天国セコハン市場」での中古カー用品販売事業の売上が大きく寄与し、また、商品別ではカーエレクトロニクス部門であるカーナビゲーションが順調に推移したことにより、売上高は893億円（前期比73億円増加）と前期に比べ9.0%の増収となりました。なお、直営店舗数につきましては、前期と比べ15店舗増加しております。

業態別店舗数の推移

〔国 内〕

区 分	2001/3 期	出店	S/B・R/L		退店	2002/3 期
			開店	閉店		
オートボックス	472	2	2	8	9	459
スーパーオートボックスTYPE I	5	-	-	-	-	5
スーパーオートボックスTYPE II	16	2	6	-	-	24
オートハローズ	35	2	-	-	2	35
オートボックス走り屋天国セコハン市場	2	2	-	-	-	4
そ の 他	7	-	-	-	1	6
合 計	537	8	8	8	12	533

- ※1. スーパーオートボックスTYPE I は、敷地面積 9,900 m² (3,000 坪) 以上、売場面積 1,650 m² (500 坪) 以上の店舗であります。
 ※2. スーパーオートボックスTYPE II は、敷地面積 4,950 m² (1,500 坪) 以上、売場面積 990 m² (300 坪) 以上の店舗であります。
 ※3. S/B および R/L は、スクラップアンドビルドおよびリノベーションを略したものであります。
 ※4. 走り屋天国セコハン市場は、当期より店舗数に含めて表示しております。

〔海 外〕

区 分	2001/3 期	出店	退店	2002/3 期
台 湾	5	1	1	5
シンガポール	1	-	-	1
タイ	1	-	-	1
フランス	-	2	-	2
合 計	7	3	1	9

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的なIT需要の高まりによる米国経済の回復や政府の具体的な構造改革の進展が期待され、一部に景気底打ちの兆しが見られますものの、海外では、中東問題の混迷による石油価格の動向等が懸念され、国内では、金融機関の不良債権処理の遅れや資本ストックの調整に伴う設備投資の減少、また、依然として強い先行き不安による消費マインドの悪化により個人消費が低迷するなど、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない局面が続くものと思われま

す。このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、ますます多様化する消費者ニーズに柔軟に対応し、流通市場での競争力強化と収益改善を図るため、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革を実現し、個性あふれる企業を目指して業容の発展に鋭意努め、業績の維持・向上に努めてまいります。

業績見通し

[連結業績]

(単位：百万円，%)

区 分	2003/3期(見込)	百分比	2002/3期(実績)	百分比	増加額	増加率
売上高	237,000	100.0	227,737	100.0	9,263	4.1
営業利益	12,600	5.3	9,569	4.2	3,031	31.7
経常利益	15,300	6.5	12,271	5.4	3,029	24.7
当期純利益	8,700	3.7	5,520	2.4	3,180	57.6
連単倍率	1.04倍	—	0.99倍	—	—	—

[単独業績]

(単位：百万円，%)

区 分	2003/3期(見込)	百分比	2002/3期(実績)	百分比	増加額	増加率
売上高	205,000	100.0	201,937	100.0	3,063	1.5
営業利益	11,000	5.4	9,020	4.5	1,980	22.0
経常利益	14,600	7.1	12,604	6.2	1,996	15.8
当期純利益	8,400	4.1	5,574	2.8	2,826	50.7

※ 上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

利益配分ほか

区 分	2003/3期(見込)	2002/3期(実績)	増 減	
1株当たり当期純利益	円	円	円	
連結	231.12	147.28	83.84	
単独	223.15	148.73	74.42	
1株当たり配当金	円	円	円	
中間	18.00	18.00	—	
期末	18.00	18.00	—	
配当性向	単独	16.1%	24.2%	△8.1%

業態別店舗出店予定

[国内]

区 分	2002/3 期 (実績)	出店	S/B・R/L		退店	2003/3 期 (見込)
			開店	閉店		
オートバックス	459	-	2	6	5	450
スーパーオートバックスTYPE I	5	-	-	-	-	5
スーパーオートバックスTYPE II	24	6	4	-	-	34
オートハローズ	35	-	-	-	-	35
オートバックス 走り屋天国セコハン市場	4	3	-	-	-	7
その他	6	2	-	-	4	4
合 計	533	11	6	6	9	535

※1.スーパーオートバックスTYPE I は、敷地面積 9,900 m² (3,000 坪) 以上、売場面積 1,650 m² (500 坪) 以上の店舗であります。

2.スーパーオートバックスTYPE II は、敷地面積 4,950 m² (1,500 坪) 以上、売場面積 990 m² (300 坪) 以上の店舗であります。

3.S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリノベーションを略したものであります。

[海外]

区 分	2002/3 期 (実績)	出店	S/B・R/L		退店	2003/3 期 (見込)
			開店	閉店		
台 湾	5	-	1	1	-	5
シンガポール	1	-	1	1	-	1
タイ	1	1	-	-	-	2
フランス	2	-	-	-	-	2
アメリカ	-	1	-	-	-	1
合 計	9	2	2	2	-	11

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	2002/3 期	2001/3 期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	35,575	28,296	7,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,795	15,017	△ 3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,856	△ 8,990	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,296	1,186	△ 6,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	66	7
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,284	7,279	△ 9,563
合併による現金及び現金同等物の増加額	8	-	8
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 464	-	△ 464
現金及び現金同等物の期末残高	32,835	35,575	△ 2,740

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 27 億 40 百万円減少し、328 億 35 百万円（前期比 7.7%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ 32 億 21 百万円減少し 117 億 95 百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額 83 億 80 百万円による減少がございましたが、税金等調整前当期純利益 101 億 49 百万円および仕入債務の増加額 9 億 25 百万円による増加と減価償却費 54 億 9 百万円、投資有価証券売却損 16 億 97 百万円および投資有価証券評価損 10 億 83 百万円の影響によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ1億33百万円増加し88億56百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却等による収入61億53百万円、投資有価証券の売却等による収入62億95百万円および貸付金の回収による収入24億11百万円がありました。有価証券の取得による支出51億87百万円、投資有価証券の取得による支出97億60百万円およびソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出79億27百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ64億82百万円減少し52億96百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少額22億86百万円および長期借入金の返済による支出29億51百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フロー

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、増収増益により増加することを見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、店舗規模・配置の最適化を図るため、スーパーオートバックスTYPEⅡの出店と既存店からの転換および積極的な海外出店を行うことにより減少することを見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、グループ内融資の推進による外部借入金の返済により減少を見込んでおります。また、資本効率の向上および株主への一層の利益還元を図ることを目的に、平成14年6月27日開催予定の定時株主総会に、商法210条の規定に基づく自己株式の取得について提案することとしております。なお、取得する株式の総数は上限2百万株、株式の取得価額の総額は上限100億円を予定しております。

(2) 設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区 分	2002/3 期
新規出店	979
S/B R/L増改築	705
土地	4,442
情報化投資	781
リース用資産	747
その他	1,362
合 計	9,019
減価償却費	5,409

設備投資の計画

(単位：百万円)

区 分	2003/3 期(見込)
新規出店	3,200
S/B R/L増改築	3,400
土地	1,000
情報化投資	1,600
その他	400
合 計	9,600
減価償却費	5,500

比較連結貸借対照表

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資 産 の 部)					
I. 流動資産					
現金及び預金	33,198		15,450		17,747
受取手形及び売掛金	12,859		13,509		△ 649
有 価 証 券	3,760		27,389		△ 23,628
た な 卸 資 産	15,918		14,481		1,437
繰延税金資産	2,832		2,615		217
短期貸付金	860		1,835		△ 975
未 収 入 金	12,824		12,039		785
そ の 他	1,965		1,975		△ 10
貸倒引当金	△ 2,177		△ 2,354		176
流動資産合計	82,042	43.0	86,941	45.5	△ 4,899
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	22,646		22,902		△ 255
機械装置及び運搬具	1,638		1,905		△ 266
工具、器具及び備品	5,614		6,356		△ 741
土 地	23,762		19,198		4,564
建設仮勘定	285		1,007		△ 721
有形固定資産合計	53,948	28.3	51,369	26.9	2,578
2. 無形固定資産					
連結調整勘定	28		128		△ 99
ソフトウェア	2,767		3,472		△ 704
そ の 他	633		408		225
無形固定資産合計	3,430	1.8	4,008	2.1	△ 578
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	16,779		13,727		3,052
長期貸付金	5,841		6,555		△ 713
繰延税金資産	2,886		2,073		812
長期差入保証金	25,851		25,644		206
そ の 他	2,192		2,316		△ 123
貸倒引当金	△ 2,156		△ 1,565		△ 590
投資その他の資産合計	51,395	26.9	48,752	25.5	2,642
固定資産合計	108,773	57.0	104,130	54.5	4,642
資 産 合 計	190,815	100.0	191,072	100.0	△ 256

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負 債 の 部)					
I. 流動負債					
支払手形及び買掛金	14,170		13,021		1,149
短期借入金	4,917		6,638		△ 1,720
未払法人税等	2,394		4,719		△ 2,324
その他	11,985		11,755		230
流動負債合計	33,468	17.5	36,134	18.9	△ 2,666
II. 固定負債					
長期借入金	2,316		4,158		△ 1,841
退職給付引当金	1,385		1,334		50
役員退職給与引当金	261		233		27
その他	6,735		6,584		150
固定負債合計	10,697	5.6	12,311	6.5	△ 1,613
負債合計	44,166	23.1	48,446	25.4	△ 4,279
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	1,257	0.7	1,530	0.8	△ 272
(資 本 の 部)					
I. 資本金	31,958	16.8	31,958	16.7	—
II. 資本準備金	31,719	16.6	31,719	16.6	—
III. 連結剰余金	81,901	42.9	77,751	40.7	4,150
IV. その他有価証券評価差額金	△ 169	△ 0.1	△ 315	△ 0.2	146
V. 為替換算調整勘定	△ 16	△ 0.0	△ 17	△ 0.0	0
	145,393	76.2	141,096	73.8	4,297
VI. 自己株式	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 1
資本合計	145,391	76.2	141,095	73.8	4,295
負債、少数株主持分 及び資本合計	190,815	100.0	191,072	100.0	△ 256

比較連結損益計算書

区 分	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減 (△は減少)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
I. 売上高	227,737	100.0	225,377	100.0	2,360	1.0
II. 売上原価	163,056	71.6	160,034	71.0	3,022	1.9
売上総利益	64,680	28.4	65,342	29.0	△ 662	△ 1.0
III. 販売費及び一般管理費	55,111	24.2	52,956	23.5	2,154	4.1
営業利益	9,569	4.2	12,386	5.5	△ 2,816	△ 22.7
IV. 営業外収益	(5,081)	2.2	(4,685)	2.1	(395)	8.5
受取利息	454		569		△ 114	
受取配当金	39		63		△ 24	
持分法による投資利益	32		8		23	
受取家賃	1,538		1,211		327	
その他	3,016		2,833		183	
V. 営業外費用	(2,379)	1.0	(2,191)	1.0	(187)	8.6
支払利息	198		168		29	
固定資産除却損	253		208		45	
その他	1,928		1,814		113	
経常利益	12,271	5.4	14,879	6.6	△ 2,608	△ 17.5
VI. 特別利益	(900)	0.4	(97)	0.0	(803)	827.0
固定資産売却益	—		0		△ 0	
貸倒引当金戻入益	891		74		816	
償却債権取立益	—		22		△ 22	
賞与引当金戻入益	3		—		3	
子会社持分変動利益	5		—		5	
VII. 特別損失	(3,021)	1.3	(1,164)	0.5	(1,857)	159.5
固定資産売却損	0		0		△ 0	
固定資産除却損	3		46		△ 43	
投資有価証券売却損	1,697		—		1,697	
投資有価証券評価損	1,083		34		1,048	
子会社持分変動損失	0		—		0	
特別退職金	—		171		△ 171	
退職給付会計基準変更時差異処理額	—		452		△ 452	
ゴルフ会員権等評価損	127		325		△ 198	
退職給付制度終了費用	92		—		92	
その他	16		132		△ 115	
税金等調整前当期純利益	10,149	4.5	13,812	6.1	△ 3,662	△ 26.5
法人税、住民税及び事業税	6,058	2.7	7,421	3.3	△ 1,362	△ 18.4
法人税等調整額	△ 1,181	△ 0.5	△ 866	△ 0.4	△ 314	△ 36.3
少数株主損失	247	0.1	509	0.2	△ 261	△ 51.3
当期純利益	5,520	2.4	7,767	3.4	△ 2,246	△ 28.9

比較連結剰余金計算書

区 分	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減 (△は減少)	
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
I. 連結剰余金期首残高		77,751		71,386		6,364
II. 連結剰余金増加高 持分法適用会社増加に伴う 連結剰余金増加高		32		—		32
III. 連結剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与 (監査役賞与)	1,349 53 (4)	1,402	1,349 53 (4)	1,402	△ 0 — (—)	△ 0
IV. 当期純利益		5,520		7,767		△2,246
V. 連結剰余金期末残高		81,901		77,751		4,150

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,149	13,812
減価償却費	5,409	5,377
連結調整勘定償却額	238	107
貸倒引当金の増加額	440	1,937
退職給付引当金の増加額	39	1,330
役員退職給与引当金の増減額	27	△ 609
受取利息及び受取配当金	△ 494	△ 632
支払利息	198	168
為替差益	△ 15	△ 38
持分法による投資利益	△ 32	△ 8
受取リース料	△ 1,943	△ 1,843
有価証券売却損益	99	△ 26
固定資産除却損	256	254
投資有価証券売却損	1,697	-
投資有価証券評価損	1,083	34
ゴルフ会員権等評価損	127	325
売上債権の増加額	△ 71	△ 4,185
たな卸資産の増加額	△ 1,087	△ 477
仕入債務の増加額	925	1,468
役員賞与の支払額	△ 53	△ 53
その他	2,519	3,936
小 計	19,514	20,880
利息及び配当金の受取額	858	1,026
利息の支払額	△ 196	△ 159
法人税等の支払額	△ 8,380	△ 6,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,795	15,017
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の減少額	67	392
有価証券の取得による支出	△ 5,187	△ 12,488
有価証券の売却等による収入	6,153	13,775
ソフトウェアを除く有形及び無形 固定資産の取得による支出	△ 7,927	△ 8,211
ソフトウェアを除く有形及び無形 固定資産の売却による収入	182	116
ソフトウェアの取得による支出	△ 842	△ 654
投資有価証券の取得による支出	△ 9,760	△ 6,190
投資有価証券の売却等による収入	6,295	2,275
新規連結子会社株式取得による収入	441	198
貸付けによる支出	△ 947	△ 2,300
貸付金の回収による収入	2,411	2,224
店舗等の保証金の差入れによる支出	△ 1,840	△ 1,144
店舗等の保証金の回収による収入	481	191
リース料の受取りによる収入	1,549	1,421
その他	66	1,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,856	△ 8,990
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△ 2,286	1,917
長期借入れによる収入	1,153	2,414
長期借入金の返済による支出	△ 2,951	△ 2,187
少数株主からの払込みによる収入	145	391
配当金の支払額	△ 1,349	△ 1,349
その他	△ 8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,296	1,186
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	73	66
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,284	7,279
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	35,575	28,296
VII. 合併による現金及び現金同等物の増加額	8	-
VIII. 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物減少額	△ 464	-
IX. 現金及び現金同等物の期末残高	32,835	35,575

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は63社であり、すべて連結しております。

(1) 主要な連結子会社名

(株)オートハローズ

(株)オートボックスアルファ

(株)アルフィファイナンス

(株)オーピーエス

(2) 連結子会社の異動状況

新規

オートボックスU. S. A., I N C. および(株)アイ・ティー・エス総合研究所については新規設立、(株)プリンスオートについては株式の取得、(株)オートメッセおよび(株)ブレーニングについては第三者割当増資の引受けによりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)オートプランニングについては(株)オートハローズが子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※(株)オートボックス・スポーツカー研究所は、平成13年4月に(株)近江オートボックスより商号変更しております。また、(株)オートボックスサンエースは、平成13年12月に(株)オートボックス福山より商号変更しております。

除外

オートボックスセブンシングポールプライベートリミテッドおよび(有)オートボックスレストランシステムズについては会社清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、日本自動車流通ネット・ワーク(株)は、実質支配力がなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社へ変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は下記の7社であり、すべて持分法を適用しております。

(1) 持分法適用関連会社名

(株)富山ドライブ

(株)ピューマ

北映商事(株)

(株)エイム

パルスター(株)

バッファローオートパーツ(株)

日本自動車流通ネット・ワーク(株)

(2) 持分法適用関連会社の異動状況

新規

パルスター(株)については株式の取得、バッファローオートパーツ(株)は第三者割当増資の引受けにより当連結会計年度より持分法を適用しております。また、日本自動車流通ネット・ワーク(株)は連結対象子会社からの変更によるものであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。

台湾安托華(有)

新竹百客士(有)

オートボックスタイランドリミテッド

オートボックスベンチャーシングポールプライベートリミテッド

オートボックスセブンヨーロッパS. A. S.

オートボックスU. S. A., I N C.

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- | | |
|------------|--|
| a 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| b その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- ②デリバティブ 時価法
- ③たな卸資産
- | | |
|--------|-----------------|
| a 卸売部門 | 主として移動平均法による原価法 |
| b 小売部門 | 主として売価還元法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a 店舗用建物および構築物

当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。

建物及び構築物	3～20年
---------	-------

b 上記以外のもの

建物及び構築物	3～45年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

国内連結会社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建買掛金

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生時以後5年間で均等償却することとしております。なお、重要性の乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

国内連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として92百万円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,859 百万円	24,661 百万円																																
2. 関連会社に対するもの	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,044 百万円	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 670 百万円																																
3. 担保に供している資産(帳簿価額)	<table> <tr><td>定期預金</td><td>64 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>560 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>723 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>127 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,476 百万円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr><td>短期借入金</td><td>850 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>582 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,432 百万円</td></tr> </table>	定期預金	64 百万円	建物	560 百万円	土地	723 百万円	投資有価証券	127 百万円	合 計	1,476 百万円	短期借入金	850 百万円	長期借入金	582 百万円	合 計	1,432 百万円	<table> <tr><td>定期預金</td><td>145 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>993 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,216 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>137 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,493 百万円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr><td>短期借入金</td><td>985 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,835 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,820 百万円</td></tr> </table>	定期預金	145 百万円	建物	993 百万円	土地	2,216 百万円	投資有価証券	137 百万円	合 計	3,493 百万円	短期借入金	985 百万円	長期借入金	1,835 百万円	合 計	2,820 百万円
定期預金	64 百万円																																	
建物	560 百万円																																	
土地	723 百万円																																	
投資有価証券	127 百万円																																	
合 計	1,476 百万円																																	
短期借入金	850 百万円																																	
長期借入金	582 百万円																																	
合 計	1,432 百万円																																	
定期預金	145 百万円																																	
建物	993 百万円																																	
土地	2,216 百万円																																	
投資有価証券	137 百万円																																	
合 計	3,493 百万円																																	
短期借入金	985 百万円																																	
長期借入金	1,835 百万円																																	
合 計	2,820 百万円																																	
4. 保証債務等	子会社が行っている連帯保証 (株)サクセス 24 百万円 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高 (株)パブリック 423 百万円 (株)ジョン 40 百万円 合 計 463 百万円	子会社が行っている連帯保証 (株)サクセス 28 百万円 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高 (株)パブリック 497 百万円 (株)ジョン 51 百万円 合 計 549 百万円																																
5. 受取手形割引高	80 百万円	一百万円																																

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																								
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>16,663 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>525 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>5,496 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,409 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,560 百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	16,663 百万円	退職給付費用	525 百万円	地代家賃	5,496 百万円	減価償却費	5,409 百万円	役員退職給与引当金繰入額	29 百万円	貸倒引当金繰入額	1,560 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>15,758 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>503 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>5,247 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,377 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,043 百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	15,758 百万円	退職給付費用	503 百万円	地代家賃	5,247 百万円	減価償却費	5,377 百万円	役員退職給与引当金繰入額	29 百万円	貸倒引当金繰入額	2,043 百万円
従業員給料手当	16,663 百万円																									
退職給付費用	525 百万円																									
地代家賃	5,496 百万円																									
減価償却費	5,409 百万円																									
役員退職給与引当金繰入額	29 百万円																									
貸倒引当金繰入額	1,560 百万円																									
従業員給料手当	15,758 百万円																									
退職給付費用	503 百万円																									
地代家賃	5,247 百万円																									
減価償却費	5,377 百万円																									
役員退職給与引当金繰入額	29 百万円																									
貸倒引当金繰入額	2,043 百万円																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,198 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 362 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 3,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,835 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,198 百万円	有価証券勘定	3,760 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 362 百万円	株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	△ 3,760 百万円	現金及び現金同等物	32,835 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,450 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">27,389 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 379 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 6,883 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,575 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,450 百万円	有価証券勘定	27,389 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 379 百万円	株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	△ 6,883 百万円	現金及び現金同等物	35,575 百万円																		
現金及び預金勘定	33,198 百万円																																						
有価証券勘定	3,760 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 362 百万円																																						
株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	△ 3,760 百万円																																						
現金及び現金同等物	32,835 百万円																																						
現金及び預金勘定	15,450 百万円																																						
有価証券勘定	27,389 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 379 百万円																																						
株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	△ 6,883 百万円																																						
現金及び現金同等物	35,575 百万円																																						
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ブレーニング他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,240 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">231 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 967 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 497 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 21 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△ 2 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">577 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;"><u>441 百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,240 百万円	固定資産	231 百万円	連結調整勘定	151 百万円	流動負債	△ 967 百万円	固定負債	△ 497 百万円	少数株主持分	△ 21 百万円	新規連結子会社株式の取得価額	137 百万円	新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	△ 2 百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	577 百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う収入	<u>441 百万円</u>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本自動車流通ネット・ワーク(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">525 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 133 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 32 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 263 百万円</td> </tr> <tr> <td>日本自動車流通ネット・ワーク(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td>日本自動車流通ネット・ワーク(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">382 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：日本自動車流通ネット・ワーク(株)取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;"><u>198 百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	525 百万円	固定資産	79 百万円	連結調整勘定	7 百万円	流動負債	△ 133 百万円	固定負債	△ 32 百万円	少数株主持分	△ 263 百万円	日本自動車流通ネット・ワーク(株)株式の取得価額	183 百万円	日本自動車流通ネット・ワーク(株)の現金及び現金同等物	382 百万円	差引：日本自動車流通ネット・ワーク(株)取得に伴う収入	<u>198 百万円</u>
流動資産	1,240 百万円																																						
固定資産	231 百万円																																						
連結調整勘定	151 百万円																																						
流動負債	△ 967 百万円																																						
固定負債	△ 497 百万円																																						
少数株主持分	△ 21 百万円																																						
新規連結子会社株式の取得価額	137 百万円																																						
新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	△ 2 百万円																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	577 百万円																																						
差引：新規連結子会社取得に伴う収入	<u>441 百万円</u>																																						
流動資産	525 百万円																																						
固定資産	79 百万円																																						
連結調整勘定	7 百万円																																						
流動負債	△ 133 百万円																																						
固定負債	△ 32 百万円																																						
少数株主持分	△ 263 百万円																																						
日本自動車流通ネット・ワーク(株)株式の取得価額	183 百万円																																						
日本自動車流通ネット・ワーク(株)の現金及び現金同等物	382 百万円																																						
差引：日本自動車流通ネット・ワーク(株)取得に伴う収入	<u>198 百万円</u>																																						

(リース取引関係)

	当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)				
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	機械装置 及び運搬具	百万円 433	百万円 196	百万円 236	機械装置 及び運搬具	百万円 564	百万円 239	百万円 325
	工具、器具 及び備品	3,324	1,710	1,614	工具、器具 及び備品	3,484	1,231	2,253
	その他	17	6	10	その他	25	14	10
	合 計	3,774	1,913	1,861	合 計	4,074	1,484	2,589
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	705 百万円		1 年 内	762 百万円			
	1 年 超	1,215 百万円		1 年 超	1,910 百万円			
	合 計	1,920 百万円		合 計	2,672 百万円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
	支払リース料	820 百万円		支払リース料	843 百万円			
	減価償却費相当額	758 百万円		減価償却費相当額	783 百万円			
	支払利息相当額	62 百万円		支払利息相当額	78 百万円			
	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同 左				
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同 左				

	当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)				
	(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
	建物及び 構築物	9,860	3,340	6,520	建物及び 構築物	10,103	2,604	7,498
	工具、器具 及び備品	5,819	2,772	3,047	工具、器具 及び備品	6,660	2,601	4,058
	その他	150	43	107	その他	155	52	102
	合 計	15,830	6,155	9,674	合 計	16,918	5,259	11,659
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	1,452 百万円		1 年 内	1,565 百万円			
	1 年 超	10,490 百万円		1 年 超	11,925 百万円			
	合 計	11,943 百万円		合 計	13,490 百万円			
	3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				
	受取リース料	1,943 百万円		受取リース料	1,843 百万円			
	減 価 償 却 費	2,072 百万円		減 価 償 却 費	1,963 百万円			
	受取利息相当額	393 百万円		受取利息相当額	422 百万円			
	4. 利息相当額の算定方法			4. 利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。			同 左				
2. オペレーティング・リース取引 借手側	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	415 百万円		1 年 内	412 百万円			
	1 年 超	1,581 百万円		1 年 超	1,934 百万円			
	合 計	1,996 百万円		合 計	2,346 百万円			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日)			前連結会計年度(平成13年3月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社 債	—	—	—	304	304	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社 債	1,599	1,598	△ 1	3,099	3,097	△ 2
合 計		1,599	1,598	△ 1	3,404	3,402	△ 2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日)			前連結会計年度(平成13年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1)株式	59	81	22	187	274	86
	(2)債券						
	①国債・地方債等	159	159	0	162	164	2
	②社債	2,900	2,903	3	2,900	2,950	50
(3)その他	—	—	—	—	—	—	
	小 計	3,119	3,145	25	3,249	3,389	140
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1)株式	1,207	999	△207	2,128	1,591	△536
	(2)債券						
	①国債・地方債等	159	159	△ 0	—	—	—
	②社債	11,999	11,891	△107	10,497	10,351	△145
(3)その他	1,000	1,000	—	1,000	1,000	—	
	小 計	14,366	14,051	△315	13,625	12,943	△682
合 計		17,486	17,196	△289	16,875	16,332	△542

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
790	3	959	9	—	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド等	—	20,505
非上場株式(店頭売買株式を除く)	699	203

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	1,000	160	△ 840
売却理由	米国エンロン社の経営破綻によるもの		

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日)				前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	159	159	—	—	4	159	—	—
(2) 社債	3,600	8,322	2,483	—	6,878	7,322	2,508	—
(3) その他	—	—	1,000	—	—	—	—	—
合計	3,760	8,481	3,483	—	6,883	7,482	2,508	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社（㈱オートハローズ、㈱江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社（㈱オートハローズ、㈱江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部国内連結子会社では確定拠出年金制度へ移行しております。当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高（代行部分を含む）は 4,150 百万円です。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	△ 2,517	△ 2,405
(2) 年金資産	1,093	1,006
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 1,424	△ 1,399
(4) 未認識数理計算上の差異	40	84
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△ 1,383	△ 1,314
(6) 前払年金費用	1	20
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△ 1,385	△ 1,334

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
(1) 勤務費用 (注)1	312	302
(2) 利息費用	55	54
(3) 期待運用収益	△ 21	△ 23
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	452
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8	—
(6) 厚生年金基金掛金 (注)2	169	169
(7) 退職給付費用	525	955
(8) 割増退職金	2	171
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)3	92	—
(10) その他	—	1
計	619	1,127

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 確定拠出年金制度への資産移換額は、127 百万円であり、3～7 年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額 95 百万円は未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定資産の「その他」）に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(1) 割引率	1.92～2.6%	2.6%
(2) 期待運用収益率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法に より按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしております)	5年～10年	5年～10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	1年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	930	998
たな卸資産評価損否認	506	—
未払事業税	213	437
未払賞与損金算入限度超過額	341	270
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	232	200
未実現利益の消去	500	517
繰越欠損金	103	129
その他	136	98
繰延税金資産小計	2,964	2,652
評価性引当額	△ 71	△ 10
繰延税金資産合計	2,892	2,642
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	△ 59	△ 26
繰延税金資産の純額	2,832	2,615
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,059	807
貸倒引当金損金算入限度超過額	825	581
投資有価証券評価損否認	568	103
退職給付引当金損金算入限度超過額	568	495
役員退職給与引当金否認	100	89
その他有価証券評価差額金	121	227
ゴルフ会員権等評価損否認	188	134
新規取得土地に係る負債利子	—	38
繰越欠損金	1,968	1,857
その他	281	213
繰延税金資産小計	5,681	4,549
評価性引当額	△ 2,074	△ 1,819
繰延税金資産合計	3,606	2,730
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	△ 483	△ 483
持分法適用会社の留保利益	△ 168	△ 121
その他	△ 68	△ 51
繰延税金負債合計	△ 720	△ 656
繰延税金資産の純額	2,886	2,073

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.2%
住民税均等割等	0.7%	0.5%
評価性引当額の増加	3.1%	3.1%
その他	1.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	47.4%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

当社グループは、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも 90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高および資産の金額のいずれも 90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の金額の 10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

部門別連結売上高および構成比率

部 門	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増 減 率 (%)
卸 売 部 門	138,366	60.8	143,391	63.6	△ 3.5
小 売 部 門	89,370	39.2	81,985	36.4	9.0
合 計	227,737	100.0	225,377	100.0	1.0

品目別連結売上高および構成比率

品 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増 減 率 (%)
タイヤ・ホイール	48,340	21.3	48,248	21.4	0.2
カーエレクトロニクス	67,880	29.8	66,855	29.7	1.5
オイル・バッテリー	20,295	8.9	20,995	9.3	△ 3.3
車 外 用 品	27,364	12.0	28,740	12.7	△ 4.8
車 内 用 品	19,853	8.7	20,009	8.9	△ 0.8
カースポーツ用品他	44,002	19.3	40,527	18.0	8.6
合 計	227,737	100.0	225,377	100.0	1.0

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
 コード番号 9832
 (URL <http://www.autobacs-seven.com/>)

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏 名 山本 弘

TEL (03)3454-0062

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 22 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	201,937	(△ 0.9)	9,020	(△19.8)	12,604	(△16.3)
13 年 3 月期	203,776	(0.7)	11,251	(△13.0)	15,058	(△ 5.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	5,574 (△33.2)	148 73	- -	3.9	7.0	6.2
13 年 3 月期	8,343 (△ 0.8)	222 61	- -	6.0	8.7	7.4

(注) ①期中平均株式数 14 年 3 月期 37,481,289 株 13 年 3 月期 37,481,493 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 3 月期	36 00	18 00	18 00	1,349	24.2	0.9
13 年 3 月期	36 00	18 00	18 00	1,349	16.2	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	183,616	146,678	79.9	3,913 41
13 年 3 月期	179,023	142,355	79.5	3,798 01

(注) ①期末発行済株式数 14 年 3 月期 37,480,850 株 13 年 3 月期 37,481,493 株

②期末自己株式数 14 年 3 月期 643 株 13 年 3 月期 119 株

③14 年 3 月期の期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	97,000	6,300	3,600	18 00	—	—
通 期	205,000	14,600	8,400	—	18 00	36 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 223円15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4,7,8ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

区 分	第 55 期 (平成14年3月31日現在)		第 54 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資 産 の 部)					
I. 流動資産					
現金及び預金	29,256		10,731		18,524
受取手形	1,176		1,353		△ 177
売掛金	14,504		14,799		△ 295
有価証券	3,760		27,212		△ 23,451
商品	7,496		6,487		1,009
前渡金	221		103		117
前払費用	805		770		34
繰延税金資産	1,810		1,720		90
短期貸付金	7,843		4,448		3,395
未収入金	11,782		11,350		431
その他	554		326		228
貸倒引当金	△ 2,343		△ 2,320		△ 23
流動資産合計	76,870	41.9	76,985	43.0	△ 114
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	15,922		17,197		△ 1,274
構築物	3,122		2,876		246
機械及び装置	1,466		1,787		△ 321
車両運搬具	69		54		14
工具、器具及び備品	1,322		1,665		△ 342
土地	21,070		16,559		4,511
建設仮勘定	224		987		△ 762
有形固定資産合計	43,198	23.5	41,127	23.0	2,071
2. 無形固定資産					
借地権	139		139		-
ソフトウェア	2,796		3,389		△ 593
その他	79		70		9
無形固定資産合計	3,015	1.6	3,599	2.0	△ 583
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	15,550		12,856		2,693
関係会社株式	8,134		6,707		1,426
出資金	7		9		△ 1
関係会社長期貸付金	11,271		12,006		△ 734
長期前払費用	775		884		△ 109
繰延税金資産	3,360		2,144		1,215
長期差入保証金	24,182		23,923		259
その他	847		899		△ 52
投資損失引当金	△ 1,391		△ 537		△ 854
貸倒引当金	△ 2,208		△ 1,584		△ 624
投資その他の資産合計	60,530	33.0	57,311	32.0	3,219
固定資産合計	106,745	58.1	102,038	57.0	4,707
資 産 合 計	183,616	100.0	179,023	100.0	4,592

区 分	第 55 期 (平成14年3月31日現在)		第 54 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負 債 の 部)					
I. 流動負債					
買 掛 金	12,830		12,667		162
短 期 借 入 金	577		—		577
未 払 金	9,030		8,371		659
未 払 費 用	1,794		2,054		△ 260
未 払 法 人 税 等	2,029		4,368		△ 2,338
前 受 金	20		10		10
預 り 金	1,631		259		1,372
前 受 収 益	746		761		△ 15
そ の 他	167		47		120
流動負債合計	28,828	15.7	28,539	16.0	289
II. 固定負債					
退 職 給 付 引 当 金	872		868		3
役 員 退 職 給 与 引 当 金	239		211		27
預 り 保 証 金	6,976		7,019		△ 43
長 期 前 受 収 益	21		27		△ 6
固定負債合計	8,109	4.4	8,128	4.5	△ 19
負 債 合 計	36,938	20.1	36,668	20.5	269
(資 本 の 部)					
I. 資本金	31,958	17.4	31,958	17.9	—
II. 資本準備金	31,719	17.3	31,719	17.7	—
III. 利益準備金	1,296	0.7	1,196	0.7	100
IV. その他の剰余金					
1. 任意積立金	74,222		67,422		6,799
事業拡張積立金	665		665		—
資産圧縮積立金	667		667		△ 0
別途積立金	72,890		66,090		6,800
2. 当期末処分利益	7,620		10,348		△ 2,727
その他の剰余金合計	81,843	44.6	77,770	43.4	4,072
V. その他有価証券評価差額金	△ 137	△ 0.1	△ 290	△ 0.2	152
VI. 自己株式	△ 1	△ 0.0	—	—	△ 1
資 本 合 計	146,678	79.9	142,355	79.5	4,322
負 債 及 び 資 本 合 計	183,616	100.0	179,023	100.0	4,592

比較損益計算書

区 分	第 55 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)		第 54 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)		増 減 (△ は 減 少)	
	金 額 (百 万 円)	百 分 比 (%)	金 額 (百 万 円)	百 分 比 (%)	金 額 (百 万 円)	増 減 率 (%)
I. 売上高	201,937	100.0	203,776	100.0	△1,838	△ 0.9
II. 売上原価	(160,221)	79.3	(160,987)	79.0	(△ 765)	△ 0.5
商品期首たな卸高	6,487		6,097		389	6.4
当期商品仕入高	161,231		161,376		△ 145	△ 0.1
計	167,718		167,474		244	0.1
商品期末たな卸高	7,496		6,487		1,009	15.6
売上総利益	41,715	20.7	42,788	21.0	△1,073	△ 2.5
III. 販売費及び一般管理費	32,695	16.2	31,537	15.5	1,158	3.7
営業利益	9,020	4.5	11,251	5.5	△2,231	△ 19.8
IV. 営業外収益	(4,941)	2.4	(4,972)	2.4	(△ 30)	△ 0.6
受取利息	488		530		△ 41	
受取配当金	162		161		0	
受取家賃	2,153		2,082		71	
その他	2,137		2,198		△ 61	
V. 営業外費用	(1,357)	0.7	(1,165)	0.5	(191)	16.5
固定資産除却損	240		148		91	
その他	1,116		1,016		100	
経常利益	12,604	6.2	15,058	7.4	△2,453	△ 16.3
VI. 特別利益	(898)	0.5	(185)	0.1	(713)	384.8
貸倒引当金戻入益	891		131		759	
投資損失引当金戻入益	7		53		△ 46	
VII. 特別損失	(3,821)	1.9	(766)	0.4	(3,054)	398.6
投資有価証券売却損	1,697		—		1,697	
投資有価証券評価損	1,080		27		1,053	
投資損失引当金繰入額	915		—		915	
特別退職金	—		171		△ 171	
退職給付会計基準変更時差異処理額	—		151		△ 151	
ゴルフ会員権等評価損	127		268		△ 141	
子会社整理損	—		147		△ 147	
税引前当期純利益	9,682	4.8	14,477	7.1	△4,795	△ 33.1
法人税、住民税及び事業税	5,525	2.7	6,965	3.4	△1,440	△ 20.7
法人税等調整額	△ 1,417	△ 0.7	△ 831	△ 0.4	△ 586	△ 70.5
当期純利益	5,574	2.8	8,343	4.1	△2,768	△ 33.2
前期繰越利益	2,720		2,746		△ 26	
中間配当額	674		674		0	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		67		△ 67	
当期末処分利益	7,620		10,348		△2,727	

比較利益処分案

区 分	第 55 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第 54 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減 (△は減少)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I. 当期末処分利益		7,620		10,348		△2,727
II. 任意積立金取崩高 資産圧縮積立金取崩高	0	0	0	0		△ 0
合 計		7,621		10,348		△2,727
III. 利益処分額						
利益準備金	—		100		△ 100	
配 当 金	674		674		△ 0	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	31 (3)		53 (4)		△ 21 (△0)	
任意積立金 別途積立金	4,110	4,816	6,800	7,627	△2,690	△2,811
IV. 次期繰越利益		2,804		2,720		83

(注) 1. 資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくもので、税効果相当額控除後の金額を取崩しております。

2. 平成13年12月10日に674百万円(1株につき普通配当18円)の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法 (定額法) |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| ① 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-----------------|
| (1) 卸売部門 | 主として移動平均法による原価法 |
| (2) 小売部門 | 主として売価還元法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

① 店舗用建物および構築物

当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。

建	物	13～20年	
構	築	物	3～20年

② 上記以外のもの

建	物	3～45年							
構	築	物	3～30年						
機	械	及	び	装	置	5～15年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法としております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」（前期末0百万円）は、「財務諸表等規則」の改正により、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて控除する形式で記載しております。

(貸借対照表関係)

	第 55 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 54 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,822 百万円	18,090 百万円
2. 授権株式数 発行済株式総数	109,402,300 株 37,481,493 株	109,402,300 株 37,481,493 株
3. 配当制限	その他の剰余金のうち 137 百万円については、商法第 290 条第 1 項の規定により配当に充当することが制限されております。	その他の剰余金のうち 290 百万円については、商法第 290 条第 1 項の規定により配当に充当することが制限されております。
4. 未払消費税等	未払消費税等 229 百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	未払消費税等 369 百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
5. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 4,167 百万円 受取手形 789 百万円 短期貸付金 7,843 百万円 関係会社に対する負債が 5,904 百万円あります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,939 百万円 受取手形 930 百万円 短期貸付金 4,448 百万円 関係会社に対する負債が 3,114 百万円あります。
6. 保証債務等	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証 (株)オートハローズ 1,350 百万円 (債務保証枠) (1,500 百万円) 2. 下記子会社および加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。 ①子会社 台湾安托華(有) 76 百万円 (20,000 千 NTドル) ②加盟法人 (株)パブリック 423 百万円 (株)ジョン 40 百万円 合計 (①+②) 540 百万円 上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証 (株)オートハローズ 1,450 百万円 (債務保証枠) (1,500 百万円) 2. 下記子会社および加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。 ①子会社 (株)オートバックスアルファ 921 百万円 ②加盟法人 (株)パブリック 497 百万円 (株)ジョン 51 百万円 合計 (①+②) 1,470 百万円
7. 期末日満期手形の会計処理	当期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,172 百万円	当期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,110 百万円
8. 貸出コミットメント	貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,568 百万円 貸出実行残高 85 百万円 差引額 3,482 百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	

(損益計算書関係)

	第 55 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 54 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)
1. 売上高の内訳 (1) 卸売部門 (2) 小売部門	184,758 百万円 17,178 百万円	187,768 百万円 16,007 百万円
2. 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は 42.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 57.7%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 7,047 百万円 退職給付費用 365 百万円 広告宣伝費 2,707 百万円 支払運賃保管料 2,273 百万円 地代家賃 1,835 百万円 減価償却費 4,689 百万円 支払手数料 1,698 百万円 役員退職給与引当金繰入額 27 百万円 貸倒引当金繰入額 1,957 百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は 37.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 62.6%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 6,852 百万円 退職給付費用 359 百万円 広告宣伝費 1,961 百万円 支払運賃保管料 2,216 百万円 地代家賃 1,843 百万円 減価償却費 4,709 百万円 支払手数料 1,589 百万円 役員退職給与引当金繰入額 29 百万円 貸倒引当金繰入額 1,984 百万円
3. 関係会社との取引	関係会社に対するものは次のとおりであります。 1. 売上高 57,165 百万円 2. 営業外収益 受取家賃 1,040 百万円 上記以外のもの 543 百万円	関係会社に対するものは次のとおりであります。 1. 売上高 52,193 百万円 2. 営業外収益 受取家賃 1,078 百万円 上記以外のもの 690 百万円